

2025 年度 自己点検・評価報告書

経営学部評価分科会

2026 年 2 月

基準5 学生の受け入れ

1. 学生の受け入れのための広報活動全般について、適切に実施しているか。

- ・オープンキャンパスにおける取組み
- ・授業体験や姉妹校との連携事業などの実施状況

【1】昨年度の自己点検・評価で課題となった事項および今年度の方針・改善計画

昨年度の入試志願者数は、目標を上回る成果を得られた。しかし、加速する少子化や競合他校との差別化を鑑みると、継続的な広報戦略の高度化は不可欠である。昨年度の課題を整理し、今年度は以下の項目に重点的に取り組む。

① オープンキャンパスにおける取組の高度化（新学科設置への対応）

- ・昨年度の課題と対応： 経済経営学部ビジネス学科の新設に伴い、既存組織との教育内容の差異化をどう伝えるかが課題であった。当初、学生スタッフによる説明の平易化・均一化に苦慮したが、視覚的な展示パネルの刷新や、プレゼンテーション資料の改善を重ねた結果、来場者アンケートでは「学部の独自性が理解できた」と一定の評価を得ることができた。
- ・今年度の改善計画： 新組織への移行が定着する今年度は、広報の力点を「概要説明」から「教育の質の可視化」へとシフトする。具体的には、ヒューマンスティック・リーダーシップ・ワークショップⅠ～Ⅲに基づく体系的な学修フローや、特色ある英語教育プログラムの具体的な成果を提示する。また、学生スタッフの研修を強化し、実体験に基づいた「学びのストーリー」を詳細に語る体制を構築することで、入学後のミスマッチ防止と志望度向上を図る。

② 学部企画との連携強化

- ・昨年度の実績と強み： 学部執行部と学生団体（学部企画等）との対話を重視した運営は、本学部の大きな強みである。「ミライ会議」等の定期協議会を通じて吸い上げた学生の声を、学習環境の整備にダイレクトに反映させてきた。
- ・今年度は、これらの取組を基盤として、学部企画と連携した授業体験企画や姉妹校との連携授業等を通じ、受験生が在学生の学びや学部の雰囲気をも具体的にイメージできる機会の充実を図る。
- ・また、ビジログ等の媒体を活用して、より多様な学生の声を可視化し、新学部としての一体感の醸成と学部の魅力発信の強化を目指す。
- ・あわせて、経済学部の学部企画との組織的統合および協力体制の強化を進め、学部運営の円滑化と対外的な発信力の向上につなげていく。

③ 教員・学生の活躍を反映したホームページの充実

- ・昨年度の課題： ゼミ活動の事例紹介は充実した一方、教員の研究・社会貢献活動や、視覚的な動画コンテンツによる発信は限定的であった。情報の多様性と「情報の鮮度」の維持が組織的な課題として浮き彫りになった。
- ・ホームページを「生きた情報メディア」と位置づけ、掲載内容のダイバーシティを確保する。また、広報ワーキンググループによる定期更新体制を確立し、ステークホルダーに対して常に最新かつ魅力的な情報を提供し続ける体制を整備する。

【2】今年度の取組みに関する点検・評価結果

① 学部の教育プログラムの可視化と情報発信の強化

- ・ポスター・展示の刷新：「ヒューマニスティック・リーダーシップ・プログラム (HLP)」や「GP コリア」等の独自プログラムを核に、展示ポスターを継続的に刷新。図解やフローチャートによる視覚的整理により、教育課程の構造を明快に提示した。来場者アンケートでも「学びのステップが具体的に理解できた」と高い評価を得ている。
- ・新学部ホームページでの動画コンテンツ拡充に加え、保護者等の要望に応え学部紹介冊子を新規作成した。これにより、多様なステークホルダーへの情報提供体制を強化した。

② オープンキャンパスにおける対面対応・体験機会の充実

- ・責任ある対話体制：両学部の正副学部長が全日程に参加し、個別相談に直接対応する体制を維持。組織の責任者による真摯な対話は、教育内容への信頼醸成に大きく寄与した。
- ・模擬授業において経済・経営両学部の教員を戦略的に配分し、複数回参加者にも常に新しい学びの体験を提供した。これは両学部の専門性の違いを深く理解させる機会となった。

③ 学内外連携を活かした広報活動の展開

- ・オープンキャンパス以外の取組として、7月8日(火)に合同イベント「経済×経営祭り」を開催。副学部長によるディベートや学生交流企画を通じ、学部横断的な学びの魅力を発信した。
- ・また、教員による系列校や学外高校への「探究授業」への協力を積極的に実施。姉妹校連携を含む学外教育現場において、経済経営学部の教育特色を直接還元する機会を拡充した。

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画結果

<短期計画（アセスメント実施後1～2年の期間で実現可能な改善策）>

① オープンキャンパスの効果的な運営

- ・2026年の経済経営学部の出発を見据え、経済学部・経営学部が連携したオープンキャンパスの共同企画・共同運営体制を構築する。部署間の壁を排し、学部全体としての統一感あるブランディングを推進する。
- ・特に模擬講義においては、経済学と経営学を横断するテーマを設定し、両分野の統合的な学びが具体的にイメージできる内容へと改善する。
- ・また、展示パネルについては、カリキュラム体系、学部独自の留学プログラム、卒業後の進路等を視覚的に分かりやすく整理し、来場者の理解度向上を意識した構成へと刷新する。

② デジタル・双方向型広報の強化

- ・学部の特色を効果的に発信するため、InstagramやX(旧Twitter)等を通じ、「学部独自の留学プログラム」「英語教育」「国際性」といった強みを、在学生のリアルな声と共に計画的に発信する体制を整備する。
- ・あわせて、学部内留学に関する特設サイトを開設し、情報の集約と可視化を進めるとともに、「学

部長とのランチミーティング」等の参加型企画を実施し、学部の教育理念や雰囲気や直接伝わる機会を創出する。

③ 在学生の「主体性」を軸とした広報連携

- ・学部自治会や学生主体の企画と連携し、オープンキャンパスや広報活動への学生参加を促進することで、在学生の視点や主体性を生かした学部魅力の発信を行う。これにより、受験生が入学後の学生生活を具体的にイメージできる広報活動の充実を図る。教職員だけでは伝えきれない「学生視点の学部の魅力」を可視化し、受験生の帰属意識を醸成する。
- ・入学前交流会及び入学前プログラムへの学生代表の参加により、合格者との距離を縮め、スムーズかつ安心して大学生活が始められるよう体制を強化する。

④ 教員によるアドミッション活動への組織的参画

- ・特定の教員に依存せず、教員組織全体で高校訪問や模擬講義を分担・実施する体制を強化。学問的魅力を教員自らの言葉で発信する機会を最大化する。

< 中長期計画（アセスメント実施後 3～5 年の期間で取り組む改善計画） >

① オープンキャンパスの量的拡充と質的向上の両立

- ・広報戦略と連動したオープンキャンパス運営により来場者数の増加を図るとともに、参加者の満足度や学部理解度を重視した内容改善を継続的に行う。高校生・保護者アンケート等を活用し、PDCA サイクルに基づく改善を定着させる。

② 学部企画と教育内容の連動強化

- ・学部自治会や学生主体企画と教育内容との連携をさらに進め、授業体験、探究型プログラム、学修成果の発信等を通じて、学部の学びの特色が一体的に伝わる仕組みを構築する。

③ 東西の創価学園との高大連携の深化

- ・東西の創価学園との連携を一層強化し、探究活動支援、模擬授業の実施、教員間交流等を通じた継続的な啓蒙活動を展開することで、経済経営学部の教育理念や学問的特色への理解を中長期的に醸成する。

2. 合格者に対する入学前教育等を適切に実施しているか。また入学後の学生に必要な支援（リメディアル教育・初年次教育等）を実施しているか。

【1】昨年度の自己点検・評価で課題となった事項および今年度の方針・改善計画

1. 年内合格者用のプログラムについて

- ・昨年度の自己点検・評価において、①入試形態の多様化により、新入生の学修準備度や大学生活への適応状況に差が生じていること、また②入学前教育と入学後支援の連続性が十分とは言えないことが課題として指摘された。特に、入学前段階における学生同士および在学生との関係形成の不足が入学後の不安や孤立につながる可能性が示唆された。
- ・これを受け、2022年度より PASCAL 入試・推薦入試合格者を対象に、学長メッセージ動画や懇談会等を含むオンライン入学前ガイダンスを実施してきた。今年度は「多様な学生をどのように支え、育てていくか」を重点方針とし、入学前からの交流機会をより一層充実させることで、大学生活への円滑な移行と主体的な学びの促進を図る。
- ・具体的には、学園推薦合格者を対象とした入学前プログラム（6回）、学園生以外の合格者を対象とした入学前交流会（2回）、および全体向けの入学前プログラム（3回）を実施し、学生が安心して大学生活をスタートできる環境づくりを推進することを今年度の方針としている。

2. 入学後の学生支援について

- ・昨年度の点検・評価では、初年次セミナーを中心とした学生支援体制に一定の成果が認められた一方、学生の多様化に伴い、孤立や適応困難へのよりきめ細かな対応の必要性が課題として示された。
- ・これを踏まえ、教員と SA が連携した初年次支援を継続するとともに、SA 育成を目的とした「ヒューマンスティック・リーダーシップ・プログラム」を実施している。本プログラムを通じて、SA の支援力向上と主体的な学生支援体制の強化を図り、初年次担当教員・SA・アカデミックアドバイザーの三者が緊密に連携し、新入生全員に対してフォローアップできる体制を整えている。これらの取り組みを今年度以降も継続的に発展させていく方針である。

【2】今年度の取組みに関する点検・評価結果

- ・2025年度入学者を対象として、学習意欲の向上および円滑な大学生活への移行を目的に、入学前教育の内容を充実させた各種プログラムを実施した。その結果、多くの合格者が参加し、入学前から大学への関心や安心感を高めるという点で一定の成果が認められた。
- ・一方で、出席率は全体として高水準であったものの、やむを得ず参加が難しい学生も一定数存在した。これに対しては、プログラムを収録し、後日視聴を促す対応を行うことで、学修機会の確保と情報提供の平等性に配慮した運営を行った。今後は、対面参加の意義をより明確に伝えるとともに、こうした補完的手段の活用についても検討を進める必要がある。
- ・また、東西の学園推薦合格者については合格発表時期の前倒しにより、計6回の入学前プログラムが予定されていることから、ADMの方針を踏まえつつ、経済経営学部の新入生としての意識形成につながる内容となるよう、学園出身の現役学生の意見も反映させた形でプログラムの検討を進めている。課題として関西校の通信状況が厳しくスムーズな運営に支障が生じたケースがあり、関西校等

と協議をしていく予定である。

- ・あわせて、入学前教育を担う SA に対する事前教育を実施し、学生主体による円滑なプログラム運営を行うことができた。そうした学生には、新入生から入学前から入学後も個別に問い合わせなどがあると報告されており、新入生の不安感を受け止める役割を果たしていると考えられる。しかしながら、入学前教育が入学後の学修成果や適応状況にどの程度寄与しているかについては、定量的な評価が難しく、今後は評価指標の設定や追跡的な検証を通じて、実施効果を可視化する必要がある。

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画結果

< 短期計画（アセスメント実施後 1～2 年の期間で実現可能な改善策） >

- ・入学前教育の参加意義を明確化するため、合格者向けガイダンスにおいて「入学前教育と入学後学修との接続」を明示的に説明する。
- ・出席率向上を目的として、参加方法の柔軟化やオンライン併用等、参加しやすい運営方法を検討。
- ・SA に対する事前研修をさらに充実させ、入学前プログラムの質の均一化と支援力の向上を図る。
- ・入学前教育参加者に対する簡易アンケートを実施し、満足度や不安軽減効果を把握する。
- ・入学前教育参加者に対する簡易アンケートを実施し、満足度や不安軽減効果を把握することで、次年度以降の改善に活用する
- ・入学前教育の実施回数や内容の充実に伴い、担当教員の負担増が懸念されていることから、SA の役割拡充や業務分担の見直しを進めるとともに、プログラム運営の効率化を図り、教員の過度な負担を軽減する体制整備を行う。

< 中長期計画（アセスメント実施後 3～5 年の期間で取り組む改善計画） >

- ・入学前教育と初年次教育を一体的に評価するため、学修意欲、大学適応感、孤立感等を含む評価指標の整備を進める。
- ・入学前教育の受講状況と入学後の学修成果や継続状況との関連性を追跡調査する体制を構築し、教育効果の検証を行う。
- ・SA 育成プログラム（ヒューマンスティック・リーダーシップ・プログラム）を学部の教育方針とより強く接続し、入学前教育から初年次教育までを支える継続的な学生支援人材育成モデルとして発展させる。

学生の意見聴取

主として以下の観点を参考に、今年度の点検・評価および今後の方針を記入してください。

- 履修、授業、LOs に関すること
 - ・ 全学の教育目標や3つのポリシーを認識していたか
 - ・ 履修科目を決める際に、その科目のラーニング・アウトカムズを意識したか
 - ・ 自身の学びを自己点検しているか
(履修科目のラーニング・アウトカムズの修得や、授業アンケートの自己評価について)
 - ・ 今後、DP に掲げる能力を身に付けることが期待できるか
- 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について
 - ・ 学生からの意見を受けて検討および実施した取り組み等のフィードバック
- 学生生活全般に関することや機構として意見交換した事項

【1】昨年度(2024年)の自己点検・評価で課題となった事項および今年度の方針・改善計画

○DP・LOs の理解状況

- ・ DP の認識は十分とは言えないものの、1・2年生ガイダンス、初年次セミナー、保護者懇談会での説明により、一定の理解が進んでいる点は評価できる。
- ・ 一方で、DP・LOs を授業や学修成果と結びつけて共有する取り組みは不十分であり、今後さらなる認識向上が必要である。

○授業・学修内容に関する課題

- ・ 授業満足度は肯定的評価が約6割である一方、約4割の学生が不満を抱いており、改善が求められる。
- ・ 主な不満点は、グループディスカッション評価の不透明さ、理論偏重の講義、アクティブ・ラーニングやグループワークの不足である。

○新学部および学生生活に関する課題

- ・ 2026年開設の経済経営学部に対しては6割以上が期待を示す一方、不安・不満も3割超存在し、説明不足が課題と認識される。
- ・ ゼミの学びにばらつきがあることや、学生主体の学びによる心理的負担への配慮を求める意見が見られた。

今年度の学部としての対応方針

- ・ 授業におけるアクティブ・ラーニング型教育の比率を高めるため、教員・学生間で認識を共有し、環境整備を進める。
- ・ 新学部に対する不安を軽減するため、教育プログラムや育成目標を在 student と積極的に共有する。
- ・ ゼミ運営においては、主体的学習の重要性を伝えつつ、教員を効果的に活用する姿勢を指導する。
- ・ 授業ではアクティブ・ラーニング型を増やすため、教員・学生間で認識を共有し環境整備を進める。

【2】今年度(2025年)の取組みに関する点検・評価

- ・自治会が実施したアンケート調査により、経営学部の授業内容や教育ポリシーの認知度向上、教員と学生の距離の近さ、学生生活全般に対する満足度が高まっていることを確認できた。
- ・英語教育については、英語科目の内容充実や英語による専門科目の提供に加え、GP 留学 (GP コリア・GPUK・GP カナダ) および GP 長期留学におけるスイス・ビジネス・スクールとの提携などにより、留学プログラムの充実が図られてきた。その結果、学部生の英語能力の向上が着実に進んでいることが明らかとなった。今年度も引き続き、学生の英語力向上に向けた取組を継続していく。
- ・また、2023 年度より提案のあったミライ会議やビジログ等への学生参加を促す方策に加え、継続的な課題である「学生の学習スペースや一人になれる場の提供」については、引き続き努力課題として検討していく。

【3】今年度の点検・評価に基づいた改善計画

< 短期計画 (アセスメント実施後 1~2 年の期間で実現可能な改善策) >

○授業改善 (AL の質的向上)

- ・今年度の学生意見を踏まえ、アクティブ・ラーニングの導入状況や評価方法について教員間で情報共有を行い、授業設計・評価基準の工夫を進める。

○新学部 (経済経営学部) に関する情報共有の強化

- ・在学生向け説明機会を設け、教育プログラムや育成目標について丁寧な説明を行うことで、不安や理解不足の解消を図る。

○学生との対話機会の継続的確保

- ・ミライ会議やビジログ等を活用し、学生の意見を継続的に把握し、学修環境改善に反映させる。

< 中長期計画 (アセスメント実施後 3~5 年の期間で取り組む改善計画) >

○教育改善の PDCA サイクルの定着

- ・学生アンケートや意見交換の結果を体系的に整理し、授業改善・カリキュラム改善に反映する体制を確立する。

○英語・国際プログラムの高度化と体系化

- ・GP 留学や英語による専門科目を学修段階に応じて整理し、学部としての国際教育モデルを確立
- ・ハワイ研修と GPUK、GP コリアの整理

○学生の学修環境・居場所づくりの検討

- ・学習スペースや学生が安心して過ごせる環境について、学内関係部署と連携しながら段階的に改善を進める。